

事業No.	事業名称	事業概要	事業評価	事業総額（千円）
1	感染症対策事業（教育施設分）	公共施設における新型コロナ感染症対策のため、必要物品を購入する。	対象施設におけるクラスター発生を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する	215
2	農業経営収入保険加入促進事業	新型コロナ感染症の影響により、農産物の需要減少に伴う価格低下等のリスクが顕在化している。農業者の事業継続や地域農業の維持のため、保険料等の補助を行い、農業経営収入保険への加入を促進する。	収入保障となる保険であるが、保険加入金自体が高額で、収入減の影響の多い農家が加入し難い環境であったところ。財政的支援により、加入率が100%となり、効果的だったと評価する。	117
3	生活応援商品券発行事業	新型コロナ感染症の影響を受けた町内事業者を支援するため、全町民に生活応援商品券を配布し、地域経済の活性化を図る。	感染防止に影響が顕著であった飲食店舗の地域撤退を防ぐことができた。コロナ禍が続く見込みであり、継続した支援策を検討しなければならない。	8,626
4	プレミアム付地域振興券発行事業	新型コロナ感染症の影響を受けた町内事業者を支援するため、プレミアム付地域振興券を発行し、地域経済活動を活性化させる。	感染防止の影響により経営が悪化している各事業者の地域撤退を防ぐことができた。コロナ禍が続く見込みであり、継続した支援策を検討しなければならない。	6,800
5	感染状況調査事業（訪問調査分）	訪問調査等を行う福祉保健課の職員について、対象者への感染を未然に防ぐため、PCR検査を実施する。	業務内容、感染防止の必要性を鑑みた施策。当該従事者における感染を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する。	396
6	感染状況調査事業（福祉事業所分）	町内の公的福祉サービス事業所の職員について、利用者への感染を未然に防ぐため、PCR検査にかかる費用を補助する。	感染リスクの早期発見に努め、クラスターの発生を防ぐことができ、効果的だったと評価する。	4,518
7	社会福祉協議会感染症対策事業	高齢者の心身の健康を維持する活動を行う社会福祉協議会について、新型コロナ感染症への対策を徹底した上で事業が継続できるよう、必要物品の購入費用を補助する。	業務内容、感染防止の必要性を鑑みた施策。当該従事者における感染を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する。	75
8	多目的研修施設感染症対策事業	多目的研修施設における感染症対策として、3密を防止するため、換気機能の付いたエアコンを設置する。	対象施設におけるクラスター発生を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する	737
9	感染症対策事業（役場庁舎分）	役場庁舎における新型コロナ感染症対策のため、必要物品を購入する。	対象施設におけるクラスター発生を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する	260
10	感染状況調査事業（職員分）	新規採用の地域おこし協力隊（県外）や県外出張した職員について、職場内での感染拡大を未然に防ぐため、PCR検査を実施する。	業務内容、感染防止の必要性を鑑みた施策。当該従事者における感染を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する。	180
11	国保特別会計繰出金（感染状況調査事業分）	国保直営診療所の職員について、診療所受診者への感染を未然に防ぐため、PCR検査を実施する。	感染リスクの早期発見に努め、クラスターの発生を防ぐことができ、効果的だったと評価する。	2,200
12	感染状況調査事業（小学校分）	県外の学校から転入学する児童について、小学校での感染拡大を未然に防ぐため、PCR検査を実施する。	感染リスクの早期発見に努め、クラスターの発生を防ぐことができ、効果的だったと評価する。	73
13	デジタル教科書導入事業	新型コロナ感染症対策による小学校のオンライン授業のため、デジタル教科書を導入する。	半導体不足などで整備が遅延したもの、GiGaschool構想に基づき臨時休校等における児童・生徒全員の学習環境の整備が完了。幅広い学びの環境整備に取り組めた。	564
14	感染症対策事業（中学校分）	中学校における新型コロナ感染症対策のため、必要物品を購入する。	対象施設におけるクラスター発生を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する	163
15	感染状況調査事業（保育園分）	県外から転入する園児や県外を訪問した職員について、保育園での感染拡大を未然に防ぐため、PCR検査を実施する。	感染リスクの早期発見に努め、クラスターの発生を防ぐことができ、効果的だったと評価する。	360
16	WEB会議環境整備事業	給食センターからWEB会議に参加できるよう、インターネット回線接続用のパソコンを整備する。外部との接触を減らすことで、感染リスクを減らす。	対象施設におけるクラスター発生を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する	137
17	家庭学習支援事業	小中学校が休校になった場合でも、タブレット端末を活用して自宅で学習ができるよう、端末の持ち回りに向けたセキュリティ対策を行う。	GiGaschool構想に基づき臨時休校等における児童・生徒全員の学習環境の整備が完了。幅広い学びの環境整備に取り組めた。	198
18	休業支援金事業	新型コロナ感染を防ぐため、町がイベント等の中止または縮小を要請した場合に、協力いただいた事業者へ休業支援金を支払う。	営業自粛による収入減と感染防止の兼ね合いで事業者として選択が難しいところ、制度に理解をいただき、町内でのクラスター発生を防ぐ事ができた。	113
19	感染症対策事業（避難所分）	避難所における新型コロナ感染対策のため、家族間を仕切ることができるよう、災害用テント及びエアベッドを購入する。	今後の災害発生時に備えた整備として迅速な取り組みであった。	1,492
20	WEB会議環境整備事業（役場庁舎分）	コロナ禍においてオンライン会議が急増しているため、インターネット回線接続用のパソコンを整備する。	職場内での接触機会を減らした結果、庁舎内でのクラスター発生を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する。	13,200
21	土地台帳電子化事業	人との接触を減らすため、土地台帳を電子化する。登記情報を電子データで受け取ることで、法務局まで行く必要がなくなり、感染リスクを減らすことができる。	作業内容、感染防止の必要性を鑑みた整備。当該従事者における感染を防ぐ事ができ、効果的だったと評価する。	9,350

[illegible]